



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,280	7.3	1,567	37.8	1,644	14.2	864	22.9
2018年3月期	17,970	6.6	1,137	67.1	1,440	88.3	703	57.6

(注) 包括利益 2019年3月期 788百万円 (16.8%) 2018年3月期 674百万円 (87.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	893.76	—	4.7	7.6	8.1
2018年3月期	727.06	—	4.0	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 71百万円 2018年3月期 26百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,019	18,550	84.2	19,183.87
2018年3月期	21,504	17,860	83.1	18,464.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,550百万円 2018年3月期 17,860百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,044	△642	△423	1,993
2018年3月期	860	228	△1,129	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	96	13.8	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	116	13.4	0.6
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		8.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,000	8.7	950	25.6	950	14.3	650	26.5	672.12
通期	20,000	3.7	1,850	18.0	1,950	18.5	1,350	56.2	1,395.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月 期	1,009,580株	2018年3月 期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2019年3月 期	42,618株	2018年3月 期	42,311株
③ 期中平均株式数	2019年3月 期	967,093株	2018年3月 期	967,389株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,982	6.8	1,745	51.7	1,361	△25.2	745	—
2018年3月期	14,027	4.4	1,150	62.3	1,819	115.1	△404	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	770.70	—
2018年3月期	△418.51	—

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,911	17,014	90.0	17,595.34
2018年3月期	18,569	16,472	88.7	17,029.52

（参考）自己資本 2019年3月期 17,014百万円 2018年3月期 16,472百万円

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題、金融・資本市場の動向及び影響に留意が必要な状況が続きましたが、堅調な企業収益、雇用環境や個人消費の改善などを背景に緩やかな景気回復が持続しました。

当住宅関連業界におきましては、低水準にある住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援政策により戸建住宅の建築に回復が見られたものの、賃貸住宅の建築は金融機関の融資姿勢の変化により減少傾向を示し、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案することをコンセプトに、生活動線を快適にする家中の収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄など豊富な品ぞろえを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が継続しております。そのようななか、当社グループは引き続き、リニューアル物件やスマート商材市場の販路開拓に注力しつつ、価格の適正化によるシェアの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,280百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,567百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益1,644百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益864百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しておりますが、依然として経営を取り巻く状況は非常に厳しく、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。この結果、当セグメントの業績は、売上高17,756百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益1,562百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、競争志向型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善に取り組みましたが、大幅な経営成績の改善には至らないまま推移いたしました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,524百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治経済情勢の不確実性や将来不安に加え、消費増税を控えており、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高20,000百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,850百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益1,950百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前年同期比56.2%増）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しているなか、ショールーム等による様々な角度からの商品のPRを積極的に行うことに注力してまいります。特にお施主様に直接当社の商品に触れていただける体験型ショールームの新設、収納プランセレクトツールの活用やSNSサイト等によるお施主様向けの情報発信を積極的に進め、お施主様により満足していただけるサービスを今後拡充していくとともに、当社グループ商品の海外市場での展開やリフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みを進め、収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高18,308百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1,797百万円（前年同期比15.0%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、地方物件における価格競争の激化に対応していくため、次期から改めて、販売管理及び購買管理の仕組みを一新し、タイムリーで柔軟な対応を目指すことで更なる販売の拡大を目指してまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,692百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益53百万円（前年同期比917.8%増）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が22,019百万円となり、前連結会計年度末と比べ514百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金70百万円の減少、電子記録債権301百万円の減少、機械装置及び運搬具104百万円の減少、投資不動産85百万円の減少等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が3,469百万円となり、前連結会計年度末と比べ175百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金103百万円の減少、長期借入金208百万円の減少等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が18,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ689百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金767百万円の増加、その他有価証券評価差額金98百万円の減少等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,993百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,044百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,647百万円、売上債権の減少額160百万円等であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額711百万円、たな卸資産の増加額658百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は642百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出219百万円、有形固定資産の取得による支出448百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は423百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

これは、主に短期借入金減少額32百万円、長期借入金減少額292百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当該決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____ ̄で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

災害について近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、14百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2019年3月末時点においては、同社が453百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額95百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は453百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2019年3月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は185百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額△2百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は185百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

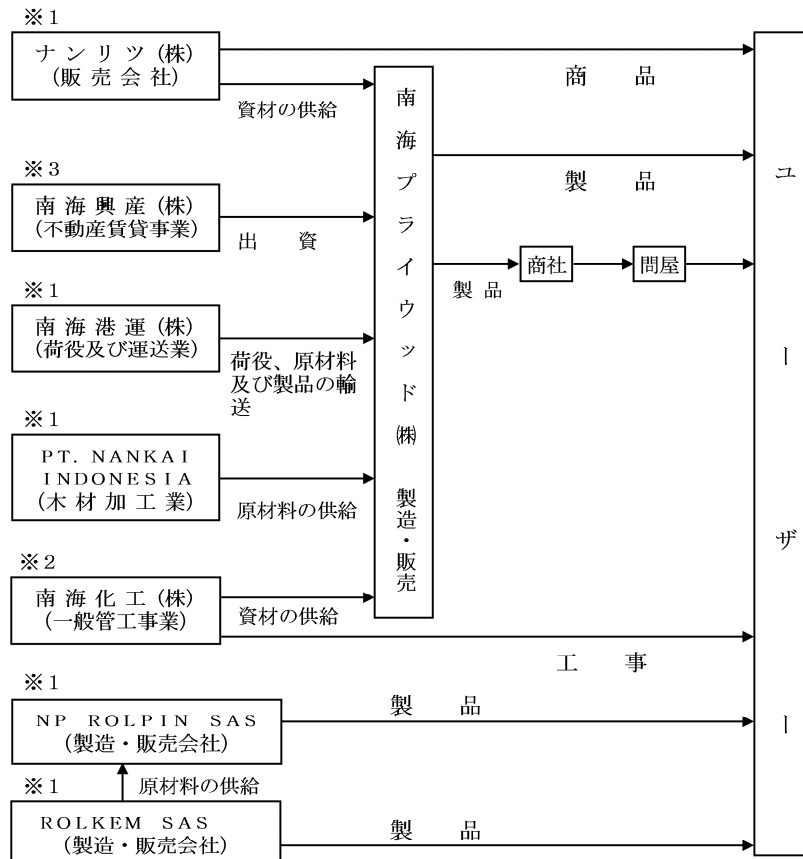
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（2019年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,993,287
受取手形及び売掛金	3,156,465	3,267,213
電子記録債権	2,718,707	2,417,493
商品及び製品	828,886	934,243
仕掛品	717,931	859,640
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,566,950
その他	491,020	652,404
貸倒引当金	△1,568	△1,670
流動資産合計	12,166,920	12,689,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,946,103
減価償却累計額	△4,570,936	△4,644,207
建物及び構築物(純額)	1,318,562	1,301,895
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,192,110
減価償却累計額	△6,820,247	△6,863,736
機械装置及び運搬具(純額)	1,432,722	1,328,374
工具、器具及び備品	424,457	396,744
減価償却累計額	△388,914	△364,289
工具、器具及び備品(純額)	35,542	32,454
土地	4,025,396	4,020,662
建設仮勘定	32,146	152,694
その他	27,344	14,302
有形固定資産合計	6,871,715	6,850,383
無形固定資産		
投資その他の資産	75,212	102,557
投資有価証券	711,351	802,828
長期貸付金	145,866	190,308
繰延税金資産	181,954	105,004
投資不動産	1,495,191	1,416,963
減価償却累計額	△569,737	△576,636
投資不動産(純額)	925,453	840,326
その他	430,524	442,155
貸倒引当金	△4,180	△3,616
投資その他の資産合計	2,390,969	2,377,006
固定資産合計	9,337,897	9,329,947
資産合計	21,504,817	22,019,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,679	1,087,723
短期借入金	595,333	492,125
未払金	435,929	446,197
未払費用	167,016	197,198
未払法人税等	451,299	366,584
未払消費税等	111,879	95,776
賞与引当金	281,896	318,622
デリバティブ債務	—	3,528
その他	124,922	111,589
流動負債合計	3,132,957	3,119,345
固定負債		
長期借入金	208,494	—
繰延税金負債	12,641	51,267
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	250,446	257,249
デリバティブ債務	—	4,940
その他	30,714	27,197
固定負債合計	511,736	350,094
負債合計	3,644,693	3,469,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,736,799	14,504,422
自己株式	△136,327	△138,152
株主資本合計	17,587,391	18,353,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,992	11,584
為替換算調整勘定	206,281	223,394
退職給付に係る調整累計額	△43,541	△32,212
繰延ヘッジ損益	—	△5,885
その他の包括利益累計額合計	272,732	196,880
純資産合計	17,860,124	18,550,070
負債純資産合計	21,504,817	22,019,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,970,841	19,280,520
売上原価	12,316,669	12,833,010
売上総利益	5,654,172	6,447,510
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,064,409	1,150,098
貸倒引当金繰入額	△980	△160
報酬及び給料手当	1,441,895	1,551,983
賞与引当金繰入額	165,774	195,157
退職給付費用	43,396	47,253
旅費及び交通費	215,922	222,953
諸経費	478,716	489,713
減価償却費	136,118	136,614
試験研究費	61,948	69,396
その他	909,171	1,016,552
販売費及び一般管理費合計	4,516,372	4,879,562
営業利益	1,137,799	1,567,948
営業外収益		
受取利息	30,702	23,170
受取配当金	15,687	17,053
受取賃貸料	75,484	71,448
持分法による投資利益	26,690	71,442
助成金収入	41,927	27,610
デリバティブ評価益	232,791	—
その他	40,497	64,977
営業外収益合計	463,781	275,701
営業外費用		
支払利息	5,246	2,170
賃貸費用	55,860	49,362
為替差損	62,327	125,434
売上割引	16,608	16,995
その他	21,291	4,801
営業外費用合計	161,335	198,764
経常利益	1,440,245	1,644,885
特別利益		
固定資産売却益	13,154	21,000
投資有価証券売却益	166	—
受取保険金	82,304	—
特別利益合計	95,625	21,000
特別損失		
固定資産売却損	145	—
固定資産除却損	6,291	18,028
減損損失	93,623	—
災害による損失	81,375	—
特別損失合計	181,435	18,028
税金等調整前当期純利益	1,354,435	1,647,857
法人税、住民税及び事業税	693,305	621,762
法人税等調整額	△42,216	161,745
法人税等合計	651,089	783,507
当期純利益	703,345	864,349
親会社株主に帰属する当期純利益	703,345	864,349

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	703,345	864,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,668	△98,408
繰延ヘッジ損益	—	△5,885
為替換算調整勘定	△5,611	17,113
退職給付に係る調整額	△36,491	11,329
その他の包括利益合計	△28,434	△75,852
包括利益	674,911	788,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674,911	788,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529
当期変動額					
剰余金の配当			△77,395		△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益			703,345		703,345
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	625,950	△1,088	624,862
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696
当期変動額					
剰余金の配当					△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益					703,345
自己株式の取得					△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	△28,434
当期変動額合計	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	596,427
当期末残高	109,992	206,281	△43,541	272,732	17,860,124

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391
当期変動額					
剰余金の配当			△96,726		△96,726
親会社株主に帰属する当期純利益			864,349		864,349
自己株式の取得				△1,824	△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	767,622	△1,824	765,798
当期末残高	2,121,000	1,865,920	14,504,422	△138,152	18,353,189

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,992	—	206,281	△43,541	272,732	17,860,124
当期変動額						
剰余金の配当						△96,726
親会社株主に帰属する当期純利益						864,349
自己株式の取得						△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,408	△5,885	17,113	11,329	△75,852	△75,852
当期変動額合計	△98,408	△5,885	17,113	11,329	△75,852	689,946
当期末残高	11,584	△5,885	223,394	△32,212	196,880	18,550,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,354,435	1,647,857
減価償却費	497,063	483,254
減損損失	93,623	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,559	37,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,621	△454
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,216	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,913	24,850
受取利息及び受取配当金	△46,390	△40,224
支払利息	5,246	2,170
為替差損益(△は益)	69,385	△15,308
持分法による投資損益(△は益)	△26,690	△71,442
デリバティブ評価損益(△は益)	△232,791	—
固定資産除却損	6,291	18,028
固定資産売却損益(△は益)	△13,008	△21,000
売上債権の増減額(△は増加)	△476,361	160,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,252	△658,895
仕入債務の増減額(△は減少)	70,538	144,100
差入保証金の増減額(△は増加)	△18,932	△6,424
災害損失	81,375	—
受取保険金	△82,304	—
その他	△31,359	10,982
小計	1,311,937	1,715,410
利息及び配当金の受取額	49,873	42,836
利息の支払額	△5,337	△2,394
災害損失の支払額	△81,375	—
保険金の受取額	82,304	—
法人税等の支払額	△496,434	△711,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,967	1,044,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	504,745	—
有形固定資産の取得による支出	△308,457	△448,969
有形固定資産の売却による収入	7,128	2,058
無形固定資産の取得による支出	△33,224	△71,397
投資有価証券の売却による収入	1,833	—
投資有価証券の取得による支出	—	△219,494
投資不動産の取得による支出	△38,295	△4,064
投資不動産の売却による収入	89,160	82,654
貸付けによる支出	△145,000	△21,000
貸付金の回収による収入	155,000	48,000
有形固定資産の除却による支出	△4,241	△9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,648	△642,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△835,931	△32,001
長期借入金の返済による支出	△215,165	△292,337
自己株式の取得による支出	△1,088	△1,824
配当金の支払額	△77,141	△96,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,326	△423,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,801	△49,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,511	△70,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,321	2,063,810
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,810	1,993,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194,470千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」181,954千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は46,435千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,588,960	1,381,881	17,970,841	—	17,970,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,800	3,800	△3,800	—
計	16,588,960	1,385,681	17,974,641	△3,800	17,970,841
セグメント利益	1,120,809	16,990	1,137,799	—	1,137,799
セグメント資産	21,169,199	1,257,217	22,426,417	△921,599	21,504,817
その他の項目					
減価償却費	436,424	33,491	469,916	—	469,916
減損損失	93,623	—	93,623	—	93,623
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	356,963	54,263	411,227	—	411,227

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,756,404	1,524,116	19,280,520	—	19,280,520
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,587	4,587	△4,587	—
計	17,756,404	1,528,703	19,285,107	△4,587	19,280,520
セグメント利益	1,562,741	5,207	1,567,948	—	1,567,948
セグメント資産	21,600,049	1,155,977	22,756,027	△736,516	22,019,510
その他の項目					
減価償却費	425,761	31,451	457,212	—	457,212
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	529,024	1,387	530,412	—	530,412

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△875,163	△736,516
合計	△875,163	△736,516

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,464.49円	1株当たり純資産額	19,183.87円
1株当たり当期純利益金額	727.06円	1株当たり当期純利益金額	893.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	703,345	864,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	703,345	864,349
期中平均株式数(千株)	967	967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。